

「補償ない」業者悲鳴



業者の実態にあった支援を呼びかける
服部会長（中央）＝17日、愛知県庁

愛知県商工団体連合会（愛商連）は17日、愛知県庁で記者会見し、中小業者への新型コロナ影響アンケートの結果を発表しました。コロナで大打撃を受けている中小業者の悲鳴を紹介し、実態に即した早急な支援を訴えました。

コロナ長期化 愛商連が調査

会見には、服部守延会長ら5人が参加。服部会長は「コロナ以前から厳しい経営状況におかれ、コロナの長期化でかつてない苦境に陥っている。國や県の給付金、応援金の対象が限られ、支援を受けられない業者が多數いる」と告白しました。

河村光哉事務局長がアンケートの内容を紹介しました。県内で営業する自営業者（フリーランスを含む）5人から回答がありました。

基準納得できない業者の声

- …飲食店への「あいちスタンダード（第三者認証制度）」の基準が厳しく、協力金をもらうために設備投資が必要になる。納得できない。
- …材料や部品など高騰している。見積もりをしても、価格が変わり、仕事をするたびに赤字になる。
- …カラオケ店がカラオケできないのは致命的。長期休業で客が戻ってくるか不安。休業しても経費は出ていく。
- …政治が懶けて国民全体に金がまわっていないから、真面目なところはどこも苦しい。一部だけが潤っている。
- …お金がないのに、インボイス制度でさらに巻き上げようとしている。事務負担も増えるので中止してほしい。

対して、「減った」は76%と圧倒的でした。その減少率は「20～30%」が26%で最も多く、「30～50%」が20%、「10～20%」が16%と続きました。

河村氏は「売り上げが30%以下減少すれば、商売は継続困難。必死になつて苦労するなかで、次々に出来れる要請に右往左往している。コロナ禍での経済建て直し、消費税減税・廃止を含め、業者への公的な支援や緩和策が必要であり、実態にあった支援をしてほしい」と話しました。

河村氏は「売り上げが30%以下減少すれば、商売は継続困難。必死になつて苦労するなかで、次々に出来れる要請に右往左往している。コロナ禍での経済建て直し、消費税減税・廃止を含め、業者への公的な支援や緩和策が必要であり、実態にあった支援をしてほしい」と話しました。

愛商連は会見後、県小企業金融課に対し、金融機関を対象とした給付金の創設、実態に見合った支援を緊急に行うことなどを7項目を申し入れました。

「売上減」が76%
2019年度と今年度の売上高の比較では、「増えた」63%、「減った」18%に対し、「減った」は76%と圧倒的でした。その減少率は「20～30%」が26%で最も多く、「30～50%」が20%、「10～20%」が16%と続きました。

なかた理由として「何を活用しても毎年には税金で持つていかれ、かえって苦しみなる」などの声も出ています。